

|                |                              |                 |                 |
|----------------|------------------------------|-----------------|-----------------|
| <b>米国経済論</b>   |                              | <b>講義</b>       | <b>教授 大西 一成</b> |
| <b>科目カテゴリー</b> | <b>国際ビジネスコースの専門<br/>選択科目</b> | <b>科目ナンバリング</b> | <b>23200204</b> |

### 1. 授業のねらい・概要

米国経済を学ぶことはもとより、その経済政策が日本経済、欧州経済、中国経済・アジア経済等に及ぼす影響等についても取り上げる。より具体的には国際金融、通商問題等を主な内容とする。また雇用や物価、金利等に関する代表的な経済データについては、受講生もリサーチを実践する内容とする。また今年度においては米新政権及び米連邦準備制度理事会（FRB）の政策が日本、欧州、アジア諸国に及ぼす経済的影響については特に重視する。

### 2. 授業の進め方

日々の授業では米国経済の動向について理論的に考察することを重視する。そのため、経済専門紙はもとより論文等も取り上げる。米国経済を学ぶ上で必要な経済理論については適宜、図等を用いて解説する。

### 3. 授業計画

|                              |                              |
|------------------------------|------------------------------|
| 1. イントロダクションと米国経済の概観         | 9. 米国経済と日本経済（為替、輸出入動向を中心に）   |
| 2. 米国経済の歴史（1970年～）と日本経済      | 10. 日本と米国の経済協力関係（貿易協定を中心に）   |
| 3. 米国の今日のマクロ経済動向の見方          | 11. 米国の通商政策（関税政策を中心に）        |
| 4. 米国の金融政策とその影響（通貨問題を中心に）    | 12. 米国とアジアの通商関係（製造業、為替等を中心に） |
| 5. 米国の財政政策とその影響（雇用問題を中心に）    | 13. 米新政権がもたらした米国経済への影響について   |
| 6. 米国の貿易赤字とその影響（通商政策中心に）     | 14. 米新政権の経済政策における今後の課題と方向性   |
| 7. 米国の財政赤字とその影響（インフレ、金利を中心に） | 15. 米国の新たな経済政策方向と課題についての総括   |
| 8. 米国の経済政策と英・EU経済（通商問題を中心に）  |                              |

### 4. 準備学修（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間

予習については、配布した資料を中心に授業前に読んでおくことを求める。こうした予習には1～2時間程必要である。復習としては、授業で取り上げた論点についてノートや配布した資料を中心に1～2時間程度見直すことが求められる。

### 5. 課題（試験やレポート等）に対するフィードバックの方法

期末試験の採点結果は要求に応じて個人的に公表する。学期中の試験、レポート等については、解説とともに返却したい。宿題については、ミニッツ・ペーパーによる提出を求めるとともに、その解説は次の授業冒頭で行う。

### 6. 授業における学修の到達目標

米国経済の動向を観察する力からはもとより、その影響力および他国との関係など、国際経済学を基礎にバランスの取れた考察力の修得を到達目標とする。

### 7. 成績評価の方法・基準

授業への参加状況及び課題提出等（30%）、学期末試験（70%）によって評価する。

### 8. テキスト・参考文献

テキストは、特に限定しない。毎回、論文、資料、データ等を配布する。参考文献は、中尾武彦（2008）『アメリカの経済政策 強さは維持できるか』（中公新書、800円＋税）、経済産業省『通商白書』、内閣府『世界経済の潮流』が参考となる。なかでも国内外の研究者の論文は重視する。

### 9. 受講上の留意事項

米国政府はもとより、米連邦準備制度理事会（Federal Reserve Board, FRB）の金融政策，日々発表される経済データをリサーチすることを求める。また，日々発表される米国経済指標についても注意深くチェックすることも必要である。

**10. 「実務経験のある教員等による授業科目」の該当の有無**

該当する。金融機関における実務経験を活かして指導する。

**11. 卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目との関連**

上記の「科目カテゴリー」欄の記載のとおり。